

第35期

事業報告書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日



伊勢鉄道株式会社

三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	260,296,319	流 動 負 債	162,119,930
現 金 ・ 預 金	114,421,377	1年内償還長期借入金	0
未 収 運 賃	35,526,542	未 払 金	98,900,624
未 収 金	87,789,087	未 払 法 人 税	612,300
未 収 消 費 税 等	15,182,355	未 払 消 費 税	0
貯 蔵 品	6,458,553	預 り 連 絡 運 賃	2,393,509
前 払 金	1,011,557	預 り 金	48,897,960
仮 払 金	6,848	前 受 運 賃	7,290,970
前 払 費 用	0	前 受 金	820,421
貸 倒 引 当 金	△100,000	賞 与 引 当 金	3,204,146
固 定 資 産	385,014,836	固 定 負 債	194,077,320
有 形 固 定 資 産	381,288,379	長 期 借 入 金	190,000,000
土 地	11,875	リ ー ス 負 債	1,627,320
建 物	112,603,640	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	2,450,000
構 築 物	851,736,717	負 債 合 計	356,197,250
機 械 装 置	40,505,069		
車 両 運 搬 具	242,506,771	(純 資 産 の 部)	
工 具 器 具 備 品	24,104,859	資 本 金	360,000,000
リ ー ス 資 産	3,396,000	利 益 剰 余 金	△70,886,095
其 他 有 形 固 定 資 産	905,873	利 益 準 備 金	0
建 設 仮 勘 定	48,109,565	其 他 利 益 剰 余 金	△70,886,095
減 価 償 却 累 計 額	△942,591,990	繰 越 利 益 剰 余 金	△70,886,095
無 形 固 定 資 産	493,910	株 主 資 本 合 計	289,113,905
借 地 権	8		
ソ フ ト ウ エ ア	0	純 資 産 合 計	289,113,905
其 他	493,902		
投 資 其 他 の 資 産	3,232,547		
投 資 有 価 証 券	2,080,000		
長 期 前 払 費 用	948,446		
出 資 金 / 其 他 投 資 等	204,101		
資 産 合 計	645,311,155	負 債 純 資 産 合 計	645,311,155

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営 業 収 益	255,385,130	
営 業 費	558,475,881	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		303,090,751
関連事業営業利益		
関 連 事 業 収 益	14,382,728	
関 連 事 業 費	859,719	
関 連 事 業 営 業 利 益		13,523,009
全事業営業損失		289,567,742
営業外収益		
受 取 利 息	55,619	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,052,112	2,107,731
営業外費用		
支 払 利 息	186,980	
そ の 他 営 業 外 費 用	157,732	344,712
経常損失		287,804,723
特別利益		
補 助 金	86,884,942	
そ の 他 特 別 利 益	15,680,377	102,565,319
特別損失		
固 定 資 産 圧 縮 損	15,680,170	
そ の 他 特 別 損 失	0	15,680,170
税引前当期純損失		200,919,574
法人税・住民税及び事業税		303,000
当 期 純 損 失		201,222,574

株主資本等変動計算書

伊勢鉄道株式会社

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	360,000,000					130,336,479	130,336,479		490,336,479		490,336,479
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益						△ 201,222,574	△ 201,222,574		△ 201,222,574		△ 201,222,574
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						△ 201,222,574	△ 201,222,574		△ 201,222,574		△ 201,222,574
当期末残高	360,000,000					△ 70,886,095	△ 70,886,095		289,113,905		289,113,905

注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. この計算書類は、鉄道事業会計規則の運用指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

b 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。但し、軽油のみ、先入先出法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法による。但し、1998年度以降取得の建物は定額法 2007年度以降取得については、改正後の法人税法に基づく定率法・定額法
無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるために回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
役員退職慰労金引当金	役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 工事負担金の会計処理

鉄道施設総合安全対策事業など国及び地方公共団体より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。但し、2020年度に取得した固定資産のうち、鉄道設備総合安全対策事業で取得したものについては減額しておりません。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上し、固定資産の取得原価から直接減額した資産については、その直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式数は7,200株である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	団体の名称	議決権等の 所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三重県	40.0%	補助金	52,977	未収金	9,632

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産

1株当たりの純資産額は40,154円70銭である

(2) 1株当たりの当期純損失

1株当たりの当期純損失額は27,947円57銭である

6. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

○決算の概要

※ 比較は前期比

【輸送の概況】

新型コロナウイルス感染症の拡大および感染拡大防止対策として実施された緊急事態宣言発令等により、ご利用のお客様は大きく減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響は通年で受けましたが、列車種別では特急、快速での影響が大きく出ました。全都道府県で緊急事態宣言が発令された4月、5月の状況は特に厳しく、特急では前年同月の1割にも満たず、快速も前年同月の1割台と激減しました。その後、GoToトラベル効果のあった秋季は特急、快速とも対前年の5割前後まで回復したものの、そのほかの期間はコロナ禍前の2~3割程度のご利用にとどまりました。普通列車は定期利用のお客様比率が高く、4月、5月の休校措置により通学のご利用客が減少し、前年同月の約半分程度となりましたが、6月以降は7~8割台で推移しました。

年間の輸送人員は、定期外旅客：466,234人(37.9%)、定期旅客：359,880人(84.4%)、合計：826,114人(49.8%)と、前期から831,623人減少しました。定期旅客の内訳は、通勤：190,260人(93.7%)、通学：169,620人(76.0%)となりました。

列車種別ごとのご利用状況では、特急列車は前期比112,075人減の61,078人(35.3%)、快速列車は前期比579,279人減の338,953人(36.9%)となりました。普通列車も前期比140,269人減の426,083人(75.2%)と、2年ぶりに減少しました。

【収支の概況】

営業収入は、広告料収入や鉄印帳などのグッズ販売、回送列車の線路使用料収入などで増収となったものの、大宗を占める旅客収入が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、285,657千円減の231,539千円(44.8)と大きく減少し、開業2年目の1988年度以来の少ない結果となり、営業収入全体では269,768千円(48.8)となりました。

経費面では、さらなる削減に努め、退職予定者の後継要員の採用により一時的に要員増となり人件費が増加したものの、編成両数見直しによる車両使用料減少での業務費、前期車両全般検査両数が増加した反動や施工時期の見直しにより修繕費で大幅な減少があり、営業費用は559,336千円(90.6)に減少しましたが、収入の減少を補うまでに至りませんでした。

その結果、経常損益は約2億8780万円の赤字(前期は約6350万円の赤字)、当期純損益は約2億120万円の赤字(前期は約2790万円の赤字)となりました。

2021年度は、ワクチン接種の進展により新型コロナウイルスの影響からの回復が期待されるものの、当面の間は引続き感染症拡大防止のため外出や移動の自粛が続くと想定され、厳しい状況が続くと考えられます。このような中でも「安全で安定した輸送の確保」を図りつつ、事業を継続するための最大限の努力を行うとともに、地域からの支援も含めて、路線を維持して地域の公共交通としての使命を果たすことができるよう取り組んでまいります。